

株式会社商工組合中央金庫が実施する 大興印刷株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施する大興印刷株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



第三者意見書

2025年9月30日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

大興印刷株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

1. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が大興印刷株式会社（「大興印刷」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。



- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、大興印刷の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、大興印刷がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

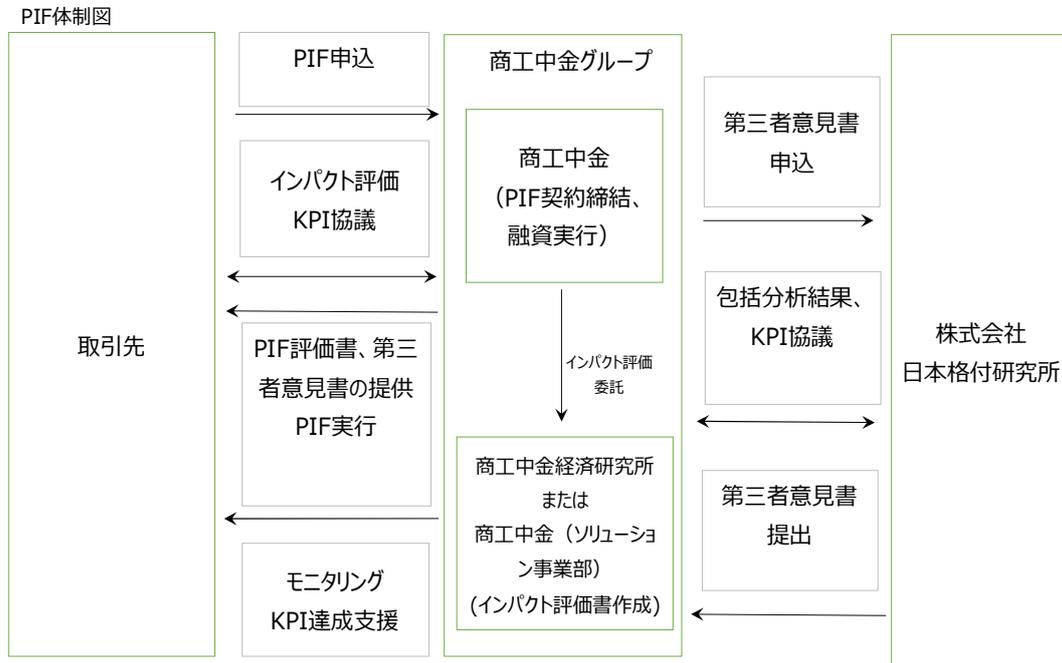
JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス-活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分

析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である大興印刷から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable

PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

國府田 育伸

國府田 育伸



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ(<http://www.jcr.co.jp/en/>)に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025年9月30日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が大興印刷株式会社（以下、当社）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、大興印刷の活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業[※]に対するファイナンスに適用しています。

[※]中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 企業理念、CSR 方針
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	大興印刷株式会社
借入金額	600,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	1 年(コミットメントライン、更新オプション 2 回)
モニタリング実施時期	毎年 7 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	大阪府大阪市港区弁天 1-2-1 大阪ベイトワーオフィス 16 階
創業・設立	創業：1947 年 4 月 設立：1962 年 2 月
資本金	99,140,000 円
従業員数	54 名（2025 年 6 月現在）
事業内容	特殊印刷技術を駆使したパッケージ印刷や厚紙印刷（ディスプレイ POP）、美術書、カタログ、ポスター、トレーディング・カード、その他商業印刷物全般、並びにボードゲーム製造等
取引先業種	製造業・工業・物流・インフラ、食品・飲料・飲食店、IT・Web サービス・通信、教育機関、医療・福祉、行政・官公庁・NPO、不動産・建設・リフォーム、美容・ファッション・化粧品、エンタメ・ゲーム・アニメ・音楽、金融・保険・土業、観光・ホテル・旅館、寺院・神社・ペット関連・アウトドア・スポーツ等

【業務内容】

- 当社は 1947 年に大阪市生野区で創業した。現在は、大阪市港区に本社を構え、神戸ポートアイランドに印刷工場を有する総合印刷企業である。カタログやパンフレット等商業印刷を中心に事業を拡大する中で、高い印刷技術を活かして製作に関わった「Force of Will（フォース・オブ・ウィル）」というトレーディング・カードゲームが全米で大ヒットした。これを契機として今では商業印刷とカードゲームを主軸に「“実用性”から“意味性”へ」をモットーに「情報を喜ばれるカタチに」付加価値の高い印刷および印刷関連事業を展開している。

- 事業の特徴

➤ **印刷事業**

関西ではほとんど類例のない技術を導入し、モニター上では表現できない質感を伴った印刷物を追求している。透けるほど薄い紙への印刷、繊細で多彩な箔表現、凹凸を感じられる擬似エンボス等、独自の特殊印刷で「視覚情報の伝達」にとどまらない印刷表現を提供し、五感に響く情報訴求力でニーズに応えている。

印刷種類	特徴	製品
枚葉印刷	あらかじめ決められたサイズにカットされた紙（枚葉紙）を 1 枚ずつ印刷機にセットして印刷する方法である。少ない部数から中程度の部数の印刷物に適しており、特に高品質な印刷物やチラシ、パンフレット、書籍、写真集から紙以外の素材（PP・PET）等幅広い用途での印刷が可能で、ミュージアムグッズやノベルティにも活用が可能である。	
擬似エンボス印刷	ニスを使ってザラつきやテカリ、ツヤ を表現し、絵柄を立体的に見せる特殊印刷で、部分的にコーターニスははじく事によって、見て楽しむだけでなく、ザラザラ・つるつるとした手触りを印刷面に与えることができる。動きのあるポスターやカタログの表紙、シズル感あふれる中刷り広告等、用途は多種多様となっている。	

<p>コールドフォイル印刷</p>	<p>特殊な糊を使用して箔を紙に転写し、その箔の上にカラー印刷を施す印刷技術で、従来の箔押し（ホットスタンプ）のように熱や圧力を必要とせず、繊細なデザインやグラデーション、メタリックカラーを表現できるのが特徴となっている。擬似エンボス印刷との相性が良く、組み合わせることにより表現の可能性が無限に広がる。高級感溢れるカタログの表紙やパッケージの作成を可能としている。</p>	
-------------------	---	---

図表① 印刷事業概要 出典：当社資料に基づき商工中金経済研究所にて作成

▶ **ゲーム事業**

オリジナル商品として当社が実績を積んできたトレーディング・カードゲームを基盤に、その設備やノウハウを最大限に活かし、各種ゲーム用カードやボードゲーム、オリジナルトランプ等、顧客の用途やアイデアに応じてあらゆる種類のカードプロダクトを作り上げていく事業である。

カード種類	特徴	製品
<p>① ボードゲーム制作</p>	<p>カードだけのライトなゲームから多様なコンポーネントを駆使したヘビー系まで多彩なラインナップを取り揃えている。また、社会課題をゲームで学ぶ「シリアスゲーム」を大学や行政と共同で制作している。</p>	
<p>② トレーディング・カード</p>	<p>特殊印刷技術を駆使したトレーディング・カードゲーム用のカードを始め、幅広いカード事業を得意としている。カードフレームデザインやイベントのためのオリジナルカード企画、データ作成等をサポートしている。</p>	

図表② ゲーム事業概要 出典：当社資料に基づき商工中金経済研究所にて作成

(補足説明)

① ボードゲーム制作

ボードゲーム研究所（通称 octpath（オクトパス））は、社内のボードゲーム好きが集まり立ち上げた事業部で、ボードゲーム好きと印刷会社の目線で顧客満足度の最適化を目指し続けている。小箱から大箱、小ロットから大ロット、様々な要望に対応できるように海外とも連携している。



図表③ ボードゲーム制作ワークフロー 出典：当社提供



写真① ボードゲーム各種 出典：当社提供

➤ **EC 事業**

インターネットを活用した B to C のビジネスを展開している。

カード種類	特徴	製品
③ スポーツ・カード	「誰もが主人公！」をコンセプトにしている。カルビー社のプロ野球チップスカードのオリジナル版をウェブ上で制作できるサービスを展開している。仲間やライバルと互いにトレーディング・カードを交換することで相手と豊かな会話が生まれるツールとして高い評価を得ている。	
④ フォト事業	イベント写真販売とオリジナルグッズ制作を組み合わせた新たなウェブサービス。イベントで撮影された写真を使って、トレーディング・カードやポスター・カレンダー・アクリルスタンド・キーホルダー等、オリジナルでメモリアルな商品を展開している。	

図表④ EC 事業概要 出典：当社資料に基づき商工中金経済研究所にて作成

(補足説明)

③ **スポーツ・カード**

ジュニアスポーツ応援サイト「エイエイオー」は、カード交換を通じて、チームメイトや対戦相手と子供たちがお互いにスポーツマンシップを育んでもらいたい思いから発案し、2011 年度大阪府「おおさか地域創造ファンド」地域支援事業にも採択されて、関連サイトである「aiaio.net」を開設した。単なる記念品としてのカード販売が目的ではなく、スポーツを愛する人たちへ、カード交換の文化を拡げ、全国のアマチュアスポーツの大会やイベントを主催・協賛する団体・企業に活用され、社会貢献活動だけでなく、収益性との両立も目指している。エイエイオー・カードは、誰もが主人公になれる自分自身のカードで、チームメイトやライバルと交換する目的のトレーディング・カードとなっている。カードを交換することにより、互いを称え合うスポーツマンシップが育まれる。



写真② スポーツ・カード 出典：当社提供

② トレーディング・カード

トレーディング・カードの中で、当社オリジナルの谷町じぶんカードは、自分自身の個性や特徴を自由に表現できるパーソナル・トレーディングカードを作成するサービスである。名刺のように使える一方で、より深い自己紹介や会話のきっかけ作りを目的とした、新しいコミュニケーションツールとなっている。

特徴	内容
自己表現のツール	写真、プロフィール、QRコード等を使って、自分の「ステータス」や「個性」をカードに反映できる。名刺よりも情報量が多く、会話のきっかけを自然に生む設計となっている。
会話が生まれる仕掛け	「共通点を見つけやすい」、「相手が質問したくなる」ような構成となっている。一般的な名刺と比べて、会話のキャッチボールが 10 倍（※自社比）高い。
簡単 3 ステップで作成	「写真やプロフィールを用意」、「フレームを選んで入力」、「支払い・配送先を入力して注文完了」と 3 ステップで簡単に手続きができる。
選べるサイズとデザイン	ポーカーサイズ、名刺サイズ、花札サイズの 3 種類、漫画風等、遊び心のあるデザインも選択可能である。キラキラ加工やおみくじ封入等のオプションも豊富となっている。
活用シーン	ビジネスパーソンの初対面の印象づけや経営者のブランディング、VTuber やインフルエンサーのファンづくり、プライベート用、並びに組織内でのコミュニケーション活性化に活用できる。



写真③ トレーディング・カード 出典：当社提供

➤ **PR ツール・オリジナルグッズ企画制作事業**

当社は、PR ツールやオリジナルグッズの企画・制作において非常に幅広いサービスと独自技術を有している。大興印刷は、印刷会社の枠を超えた「企画・デザイン・制作・運営」までをトータルで支援できるパートナーで、特にユニークなアイデアと高品質な仕上がりを求める企業にとっては非常に魅力的な選択肢として評価されている。

特徴	内容
独自の印刷技術と高品質な仕上がり	擬似エンボスやフォイラー等の特殊印刷技術を活用し、視覚的・触覚的に印象深い製品を制作している。「要望に応える」だけでなく、「期待を超える」驚きのあるモノづくりを目指している。
企画力とデザイン力	マンガを使った会社案内やギラギラ名刺等、ユニークで話題性のある PR ツールを多数展開している。顧客のニーズに合わせて、イベントや記念日を盛り込んだカレンダー等の実用的なグッズも制作可能である。
多様なオリジナルグッズの対応力	バッグ、ポーチ、文具、スマホグッズ、冊子、カード類等、幅広いジャンルのノベルティや販促品に対応している。名入れや雑誌付録、キャラクターグッズ等、ターゲットや用途に応じた提案力が強みとなっている。

一貫した制作体制	企画・デザインから印刷、加工、アッセンブリー、発送までを社内で一貫対応できる体制を整備している。これにより、納期管理や品質管理、情報セキュリティ管理がしやすく、柔軟な対応が可能となっている。
PR・広告戦略の総合支援	イベントや展示会の企画・運営、WEBページやアプリ制作、SNS 運用等、デジタルとリアルを融合した PR 支援も展開している。キャンペーン事務局代行やマーケティングリサーチ等、プロモーション全体をサポートする体制も有している。



写真④ PR ツール・オリジナルグッズ 出典：当社提供

➤ **ゲームライセンス契約及び販売委託・知財管理事業**

当社は、自社のゲームを 10 年以上にわたり世界中で販売している実績を活かして、アナログ・ゲーム制作において、製造の受託のみならず、ライセンス契約・販売委託・知財管理を一括で支援する独自の体制を整えている。アナログ・ゲーム制作において「企画・製造・販売・知財管理を一括支援する印刷会社」として、クリエイターにとって非常に魅力的なパートナーである。特に、初期費用を抑えた商品化と、世界展開を視野に入れた販売支援は、他社にはない強みとなっている。

特徴	内容
ライセンス契約の仕組み	当社は、ゲーム開発者（クリエイター）とライセンス契約を締結し、著作権を自社で管理することで、開発者は初期費用を負担することなく製造・販売が可能となる。販売は委託販売ではなく、当社の商品として展開され、クリエイターには製造ロイヤリティが支払われる仕組みとなっている。

<p>国内外への販売支援</p>	<p>製造の受託のみならず、国内外の販売ネットワーク（日本、アメリカ、カナダ、中国、台湾、東南アジア、EU等）を活用し、世界20か国以上で販売を展開している。クリエイターは販売や流通の煩雑な業務から解放されるため、創作に集中できるメリットがある。</p>
<p>知財管理の体制</p>	<p>著作権や商標等の知的財産権は、当社が一括管理し、契約に基づいて適切に保護・運用する。トラブル防止のため、契約書には知財の帰属・使用許諾・ロイヤリティの条件等が明記されている。業務委託契約においても、成果物の知財は原則として開発者に帰属するため、契約で明確に処理している。</p>
<p>実績と展開</p>	<p>トレーディング・カードゲーム「Force of Will」の製造管理を受託し、世界的な展開に成功した。社内事業部である「octpath（オクトパス）」が、ユーザー目線での企画・提案・製造支援を行っており、小ロットから大規模製造まできめ細やかな対応を可能としている。</p>
<p>クラウドファンディング支援</p>	<p>「初期費用を抑えて、自分たちの考案したゲームをつくりたい。」という想いを実現させるために、クラウドファンディングの支援も行っている。当社は今まで多くのクラウドファンディングを実施し、全てを達成させている。また、当社は日本国内でのアナログ・ゲーム史上最高の調達額（105,073,000円）の記録を保持している。（2025年7月末現在）それらのノウハウを活用し、クラウドファンディングの支援を行っている。</p>

【事業拠点】

＜本社＞



住所：大阪府大阪市港区弁天 1-2-1 大阪ペイタワーオフィス 16階
敷地面積：99.50㎡
特徴：本社機能(人事、総務、経理、営業)

写真⑤ 本社 出典：当社提供

＜神戸ポートアイランド工場＞



住所：兵庫県神戸市中央区港島南町 4-6-3
敷地面積：3,332.35㎡
特徴：設計、企画、製造機能(各種印刷工程)

写真⑥ 神戸ポートアイランド工場 出典：当社提供

＜東京事務所＞



住所：東京都港区芝 5-9-12 金沢ビル 3階
敷地面積：40.99㎡
特徴：東日本エリアにおける営業拠点

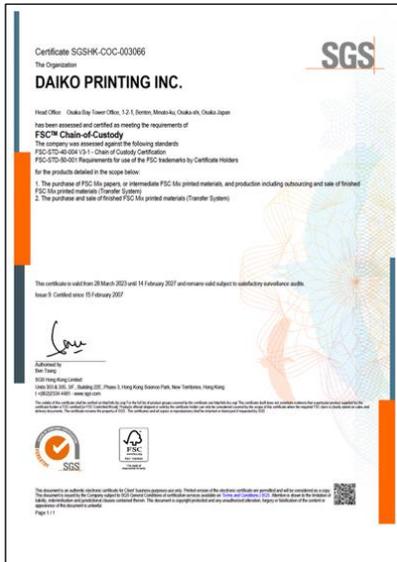
写真⑦ 東京事務所 出典：当社提供

【沿革】

1947年4月	大阪市生野区大友町で、大興印刷を創業
1959年	事業拡大のため、同区新今里へ工場移転
1962年2月	同区中川に工場（板紙印刷機）設立、同年会社を法人組織へ変更
1983年	事業拡大のため、同区巽に工場移転（巽工場）
1988年	東大阪オフ輪工場設立
1998年2月	本社を大阪府中央区常盤町に移転
1999年4月	東大阪オフ輪工場で使用するインキ全てを大豆インキ（現ベジタブルインキ）に置換
2004年2月	齊藤房江（太田房江）大阪府知事より経営革新計画承認 事業テーマ【ウェブ受注による高品質カラー印刷事業】
2007年2月	FSCR 森林認証制度（Forest Stewardship Council® : 森林管理協議会） CoC 認証取得 FSC C20561
2008年3月	東京都新宿区神楽坂に東京事務所を開設
2009年4月	神戸ポートアイランド工場竣工、小森コーポレーション社製 [SYSTEM 38S] 導入
2009年10月	橋下徹大阪府知事より経営革新計画承認 事業テーマ【超々軽量紙印刷の技術開発及び用途開拓】
2011年7月	応援サイト「エイエイオー」が、おおさか地域創造ファンド重点プロジェクト事業に採択
2016年11月	松井一郎大阪府知事より経営革新計画承認 事業テーマ【超高付加価値印刷（感性価値印刷）】
2017年4月	70周年を迎える
2018年4月	東京事務所を東京都港区芝に移転
2019年2月	環境推進工場登録
2019年11月	一般財団法人日本情報経済社会推進協会よりプライバシーマークを認証取得
2021年6月	吉村洋文大阪府知事より経営革新計画承認 事業テーマ【アナログ・ゲームの製造プロセスを改革】
2021年9月	事業再構築補助金採択 事業テーマ【印刷請負から脱却し、学べるアナログ・ゲーム事業を創出する】
2022年3月	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金採択 事業テーマ【トレーディング・カード・ゲームの革新的内製化によるグローバル事業拡大】
2022年8月	本社を大阪ベイトワースオフィスに移転
2024年1月	資本金を99,140千円に増資
2025年3月	全印工連 CSR 2 スター 認定取得

【受賞歴等】

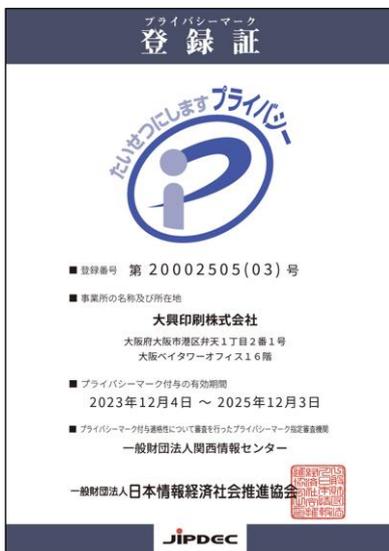
＜FSCR 森林認証取得＞



適切に管理された森林からの木材やその他の林産物を使用した製品が、環境、社会、経済的側面において持続可能な形で生産・流通されていることを証明する制度で、企業は自社の持続可能性への取り組みをアピールし、消費者は安心して製品を選択できるようになる(FSC ロゴライセンス番号 FSCRC020561)。当社の認証取得は2007年2月で、取得以降現在まで維持している。

写真⑧ FSCR 森林認証登録証 出典：当社提供

＜プライバシーマーク認証＞



個人情報を適切に管理していると認められた事業者に対して、(一財)日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)が付与する登録商標(サービスマーク)で、Pマークとも呼ばれる。このマークは、事業者が個人情報保護に関して一定の要件を満たしていることを示すもので、取得した事業者は自社のウェブサイトやパンフレットなどに表示することができる(登録番号第20002505(02)号)。当社の認証取得は2019年11月で、取得以降現在まで維持している。

写真⑨ プライバシーマーク認証登録証 出典：当社提供

<環境推進工場登録>



印刷会社が環境負荷低減への取り組みを評価され、一定基準を満たした場合に登録される制度で、全日本印刷工業組合連合会と東京都印刷工業組合が運営している。環境負荷の少ない製品の使用やリサイクル、廃棄物の適正処理等を支援している。登録された工場は「環境推進工場登録マーク」を印刷製品やホームページ等に表示できる。当社の認証取得は 2019 年 2 月で、取得以降現在まで維持している。

写真⑩ 環境推進工場登録証 出典：当社提供

<CSR ツースター認定>



企業が社会的責任（CSR）を果たすための活動を評価し、三つ星のレベルで認定する制度で、環境保全、社会貢献、従業員への配慮等、企業の CSR 活動の取り組みを評価し、一定の基準を満たした場合に認定が与えられる。企業の社会的信頼性を高め、ステークホルダーからの評価向上に繋がる可能性がある。当社では、ツースター（上位認定）を認証取得している（認定番号 00173）。認証取得日は 2024 年 2 月 1 日である。

写真⑪ CSR ツースター認定登録証 出典：当社提供

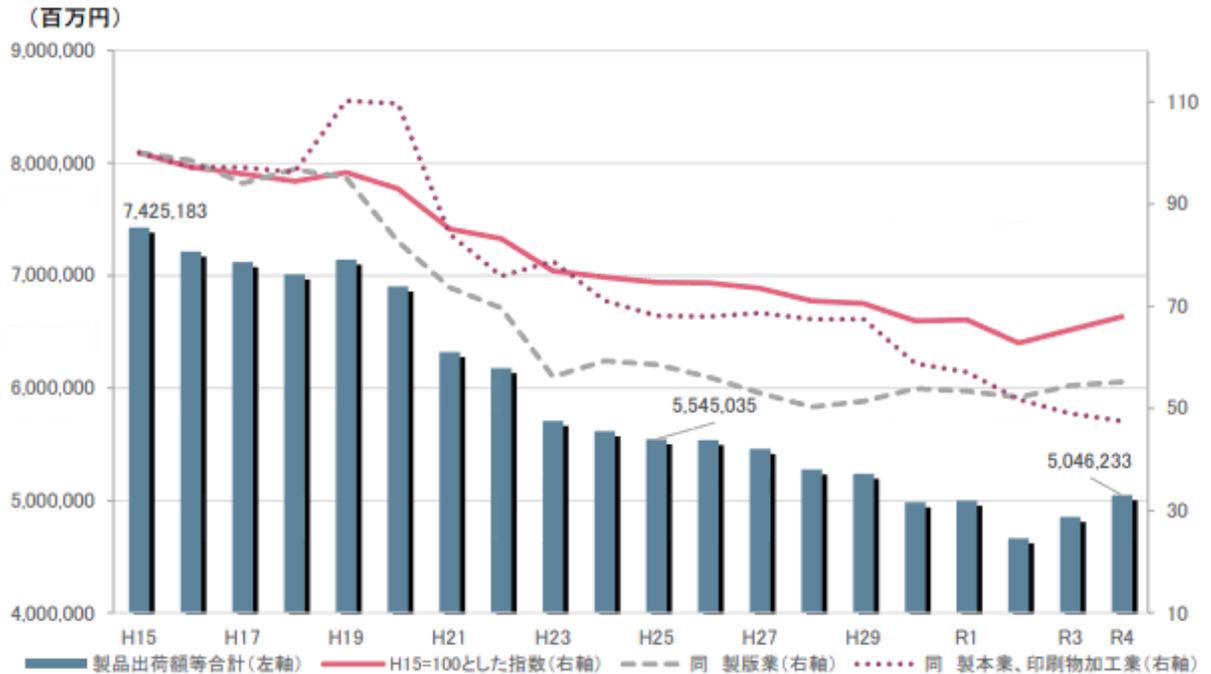
<健康経営優良法人>



特に優良な健康経営を実践している法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関等から評価を受けることができる環境を整備することを目的に、2016年度に経済産業省が創設した制度である。当社は2018年に認定を取得した。以降、現在まで、毎年度認定を維持している。

写真⑫ 健康経営優良法人認定証 出典：当社提供

2.2 業界動向



図表① 印刷製品出荷額等推移

出典：(一社)日本印刷産業連合会「印刷産業 Annually Report2025 年」

- 令和 4 年度の印刷製品出荷額は、前年と比較してわずかに増加傾向を示しており、市場は安定的に推移している。但し、コロナ禍以前の水準は回復したものの、過去 10 年を通じて、印刷業界は構造的な変化に直面しており、デジタル印刷や環境対応型製品へのシフトが進んでいる。今後は、印刷の「機能性」や「付加価値」がより重視される方向に進むと考えられる。当社はカタログやパンフレット等商業印刷を中心に事業を拡大する中で、高い印刷技術を活かしてボードゲームやトレーディング・カードゲーム事業の分野へ進出してきた。今後も、特殊印刷技術を活かしたパッケージや商業印刷とカードゲーム等を主軸に付加価値の高い印刷及び印刷関連事業を展開していく方針である。

2.3 企業理念、CSR 方針

企業理念
全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、 豊かなコミュニケーション活動を通じて相互理解を深め、良心を育み、 人類の発展と世界の平和に貢献すること。
企業理念 3つの要素
1. 豊かなコミュニケーション活動 印刷物を単なる情報伝達的手段としてではなく、人と人、人と社会を結びつけるコミュニケーションツールと捉え、その可能性を追求する。
2. 相互理解と良心を育む 印刷物を通じて、多様な価値観や考え方に触れ、相互理解を深め、より良い社会を築くための良心を育む。
3. 人類の発展と世界の平和に貢献 多くの方々の相互理解が深まり、それぞれの良心が育まれることによって、社会全体、ひいては人類全体の発展と平和に貢献する。 大興印刷は、これらの理念を基に、印刷技術をアップデートし、“情報ツール”から“コミュニケーションツール”へ、社会に貢献していくことを目指しています。

CSR 方針
1. 当社にとって重要なステークホルダーの期待に応えます。 (1)お客様：期待に応える品質および最適なソリューションを提供します。そのための知識と技術の習得と向上を心がけます。 (2)地域の皆様：地域の一員として地域課題の解決に取り組めます。 (3)社員：ワークライフバランスに配慮し、働きやすい職場を作ります。多様性を尊重する職場にします。社員が互いに配慮し合う心理的安全性が高い職場づくりを進めます。 (4)取引先：価値を分かち合える環境づくりを進めます。 (5)すべてのステークホルダー：本業を通して環境保全活動を進めます（リサイクル・ゴミ分別・CO2削減）。法令を遵守します。
2. 目的、目標の達成 ・効果的な CSR のために設定された目的及び目標の達成に力を尽くします。
3. 継続的改善 ・CSR マネジメントシステムの継続的改善に努め、CSR の成果を常に向上させることを企図します。

2.4 事業活動

大興印刷は以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【自然環境面】

■ 環境推進工場の登録継続への取り組み

- 当社は2019年2年に環境推進工場に登録しており、環境配慮基準を考慮した工場で生産活動を行っている。環境推進工場は、環境配慮基準(EMS、環境法規制、資材のグリーン購入、廃棄物の適正管理、省エネの推進)を一定水準以上達成した中小印刷事業所を登録する制度で、環境負荷の少ない製品の使用やリサイクル、廃棄物の適正処理等に継続的に取り組んでいる。地球温暖化防止に役立ち、安全で循環型社会の形成に貢献している。登録基準は「50項目の審査項目のうち、70%以上の達成かつ必須項目の全てを満たすこと」が条件で、対象項目には、資源・エネルギー消費、廃棄物排出、有害物質の使用、生態系への影響などが含まれる。登録継続に際しては、2年ごとに更新講習会を受講し、最新の環境関連法令や制度の情報を学ぶ必要がある。具体的な取り組みとして、環境推進責任者及び環境委員会のメンバーが中心となり手順書に基づいて環境対策に取り組んでいる。また、毎月開催している環境委員会にて取り組み状況の確認を行っている。

<環境推進工場にかかる主な取り組み内容>

取り組み項目	具体的取り組み内容
環境配慮資材利用の推進	資材及び機械の選定・調達にあたり、グリーン購入を推進し環境負荷低減を図る。
揮発性有機化合物の適正な取り扱い	大気・土壌・水質汚染の原因となる揮発性有機化合物漏れを防止する。洗浄で発生した廃液(揮発性有機化合物の元)は、職場内指定の廃液回収容器に移し蓋を閉める。インキ缶や洗浄剤容器の蓋をこまめに閉めることで揮発・散逸防止を図る。
廃棄物適正処理の推進	廃棄物の排出及び指定場所までの運搬 廃棄物を排出する際は、廃棄物の種類別の分別を確実に実施し、指定された場所まで移動させ、正しく保管する。保管中の廃棄物は、雨等が接触することによる汚染の発生、及びそれに起因する二次汚染を起こさないようにする。
省エネ推進	室内の標準管理温度を冬季 20℃(事務所)、22℃(工場)、夏季 28℃(事務所)、26℃(工場)とする。空調機は終業 30 分前には停止する。照明の管理は、事務所では、エリア毎に管理し使用時のみ点灯する。工場は、機械別に稼動に合わせて点灯する。

■ バイオマスインキの使用への取り組み

- 一般的には「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」をバイオマスと呼ぶ。バイオマスインキは、綿、パルプ、米ぬか、植物油、被子植物の種などの生物由来の資源（バイオマス）から成分を抽出して製造したインキで、原料の植物が成長する過程で CO2 を吸収するため、廃棄の際に燃焼したとしても全体としては地球温暖化の原因となる CO2 排出量が増加しない「カーボンニュートラル」の考え方に基づいている。そのため従来のインキと比較して CO2 の削減を実現している。当社では、顧客からのバイオマスインキを使用した印刷ニーズに 100%対応している。

■ CO2 排出量削減への取り組み

- 2026/3 期までに神戸ポートアイランド工場において、太陽光発電設備の設置により太陽光発電を行い、同工場で使用される電力を補う予定である。加えて、同時期までに少ないエネルギーで効率的に冷暖房を行うことができる高効率空調機器の導入を予定している。具体的には、従来の空調機に比べて、少ない電力でより高い冷暖房能力を発揮したり、運転時の消費電力を抑えたりする機能を持つ。なお、各設備設置後について、太陽光発電システムに関しては、稼働後の発電量、消費量、売電量等の稼働状況を確認することを予定している。また、パネルの汚れ、影の影響、接続不良等の定期点検を実施し安定した発電を維持に取り組む予定である。高効率空調機器に関しては、稼働後の運転状況、消費電力、温湿度等を管理することで、空調の過剰運転や無駄を防止に取り組む予定である。更に定期的なフィルター清掃・機器点検等の実施により効率低下を防ぎ、長寿命化に努める予定である。これらの取り組みにより CO2 排出量削減に継続的に取り組んで行く方針である。

設備種類	CO2 削減効果見込み
太陽光発電設備	73.560t-CO2/年
高効率空調設備	8.962 t-CO2/年
合 計	82.522 t-CO2/年

■ 廃液・廃棄物の適正処理への取り組み

- 当社は、水質汚濁防止法に基づく排水基準を遵守している。工場から排出される廃液は、製版時の現像液と、インキ、ニス等がある。現像廃液は、全てタンクに貯蔵し、定期的に専門業者が産業廃棄物として処分している。残インキ並びに残ニスについても、再利用可能なインキは専門業者に処理を委託している。また、印刷機で使用する水は、印刷機内を循環しており、設備から排出されることはない。このように当社は、水域の汚染防止に積極的に取り組んでいる。

■ FSC 森林認証制度の CoC 認証取得継続への取り組み

- 当社は環境保全の取り組みの一環として、非営利団体の国際組織である森林管理協議会（FSC）が提唱する「適切で、社会的な利益にかなない、経済的にも継続可能な森林管理を推進す

る」といった森林の持続可能性に配慮した製品の生産・販売段階の認証である FSC の CoC 認証を 2007 年 2 月に取得した。不法伐採による森林破壊が深刻化する中で、持続可能な森林管理を受けた用紙を使用した印刷で環境保護に継続的に取り組んでいる。なお、継続的な取り組みとして、認証材と非認証材の分別管理、トレーサビリティの確保（納品書・請求書・製造記録等）を行う。また、関係者への定期的な教育・訓練を実施し、認証基準の理解と遵守を促進する。

【社会面】

■ 個人情報保護にかかる対応への取り組み

- 社員の個人情報保護への意識向上や取り組み姿勢を明確化するため、個人情報保護方針を明文化・公開して取り組むとともに、社内ワークフローの見直し、データの管理体制を整え、社員へのプライバシーマークに関する勉強会も継続的に行っている。その証として 2019 年にはプライバシーマークを取得し、以降も継続している。

■ 全印工 CSR 認定取得継続への取り組み

- 全印工 CSR 認定は、全日本印刷工業組合連合会が、印刷企業の CSR（企業の社会的責任）への取り組みを評価し、認定する制度となっている。認定は、ワンスター（標準）、ツースター（上位）、スリースター（最上位）の 3 段階で評価され、認定企業は CSR マークを自社の製品や広報活動に活用できる。当社は、現在ツースター（上位）を認定取得している。認定に際しては、CSR の 8 分野（コンプライアンス、環境、情報セキュリティ、品質、雇用・労働安全、財務・業績、社会貢献・地域志向、情報開示・コミュニケーション）に関する取り組みを継続・強化し、チェックリストに基づいて自己評価を行い、CSR 取り組み項目チェックリストを作成する。また、チェックリストに加え法令遵守宣誓書、行政処分がないことの宣誓書等の書類を整え 2 年ごとの更新時に全日本印刷工業組合連合会宛に提出する必要がある。

■ 従業員の健康増進への取り組み

- 有給休暇の取得推進に取り組んでおり、法令で定められた有給休暇の取得は、全社員が履行している。また、勤怠管理システムを導入しており、全従業員の有給休暇取得状況をリアルタイムで管理することができる。休暇取得率の低い従業員については管理職が個別に休暇取得を促す等有給休暇取得の推進に取り組んでいる。今後はさらに有給休暇取得率の向上に向けこれらの取り組みを強化していく方針である。また、業務の平準化及び部門間の業務カバー体制の構築等により属人化した業務を無くし、時間外労働時間の削減にも継続的に取り組んで行く方針である。

	2025/3 期
時間外労働時間（時間）	23.3
有給休暇取得率（%）	30.3

- 当社は、全従業員が健康的で明るく働ける職場を目指して健康経営優良法人を継続取得している。具体的には、定期検診の受診率の 100%維持、健康増進や過重労働・労働災害防止への取り組み(飲酒運転防止等)を行っている。

■ 安全な職場環境づくりへの取り組み

- 労働災害発生防止への取り組みとして労働災害防止を含む職場環境全般についての改善を目的として環境推進委員会を毎月開催している。労働災害につながる可能性のある事象の共有並びに原因究明と再発防止の策定を実施している。また、安全管理全般を統括する責任者として安全衛生管理者 1 名を配置している。

	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期
労働災害発生件数	0件	0件	0件	0件	4件※

※2025/3期は、抜本的な設備更新の影響で機械に慣れず一時的に発生件数が増加した。但し、いずれも軽微な内容による。また、発生要因の原因究明並びに再発防止対策は実施済みである。

■ 学べるアナログ・ゲーム及びトレーディング・カード事業への取り組み

- 当社の本社ロビーを開放し、「アナログ・ゲーム研究所」を開設している。「シリアスゲーム」を数多く入手し、遊べるショールームを創出している。本研究所では、様々な「シリアスゲーム」を実際に体験することができる環境を整えている。社会的、教育的、及び、企業固有の課題を持った法人や個人並びに大人から子供までが、当社サポートのもと、ゲームの製作に参画し、「課題」を参画者と共に顕在化し、遊びの体験から、「課題」を解決したくなる「アナログ・ゲーム」のプロデュースを行っている。当社がトレーディング・カード事業を通じて培ってきたゲーム開発のノウハウやゲームクリエイターとのネットワークによる知見を提供している。本研究所では、最終的には、自分たちで製造から販売まで行う事業を創ることを目指している。同研究所では、参画者それぞれの保有するスキルを出し合っって様々な固有の「課題」解決できるプラットフォームを目指している。
- ジュニアスポーツ応援サイト「エイエイオー」は、自分自身のカードをお互いに交換することを通じて、チームメイトや対戦相手と子供たちがお互いにスポーツマンシップを育む機会を提供している。また、カード交換の文化を拡げ、相互理解を通じコミュニケーション能力向上に貢献している。

■ 人材育成への取り組み

- 専門性のある人材の育成を継続的に行っている。具体的には、資格取得に必要なスキルの習得を目的とした外部講習会への参加について、勤務時間内での参加を許容するとともに、参加費用については全額を会社が負担している。また、資格試験受験料等の取得費用も今後は全額会社負担とする方針である。さらに、資格取得者による社内研修会の開催やOJTを積極的に実施していく予定である。

(2025年3月時点データ)

資格名	取得者数
印刷技能士（1級）	1名
MUD アドバイザー	3名
サステナビリティレポートアドバイザー	2名
有機溶剤作業主任者	1名
危険物取扱者	1名
衛生管理者	1名
合計	9名

■ 女性活躍推進の取り組み

- 各事業では、産休・育児休業制度並びにフレックスタイム制度や時短勤務制度も導入しており、女性従業員にとって働きやすい職場環境の整備に取り組んでいる。また、今後は、これら職場環境の整備に加え積極的な雇用並びに管理職への登用等女性が活躍できる職場環境の提供に取り組んでいく。なお、育児休業対象人数は現時点で0名となっている。

(2025年3月時点データ)

全従業員数	内、女性従業員数
54名	10名

■ 働きがいのある職場づくりへの取り組み

- 当社の賃金は、企業規模別「中企業」、産業別「製造業」の平均賃金（厚生労働省：令和6年賃金構造基本統計調査）を上回る適正な水準で、ここ数年は毎年ベースアップを実施している。こうした取り組みにより、働きがいのある職場づくりに取り組んでいる。
- 当社は、従業員の生活の安定と健康の保持・増進を図り、働きやすい職場環境の整備を目的として健康保険、厚生年金保険、雇用保険、労災保険、通勤手当、慶弔見舞金制度、健康診断（会社負担で実施）等の福利厚生が、非正規社員含め全従業員に提供されている。

【社会経済面】

■ 協力企業との共存共栄への取り組み

- 当社が受注した印刷事業の内、自社設備で対応できないものや納期等の関係で一部受注について地域の協力工場に製造を委託している。また、「パートナーシップ構築宣言」に登録しており、協力会社との共存共栄を目指し、取引の適正化に務めている。

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食料	エネルギー
住居	健康と衛生	教育
移動手段	情報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇用
賃金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集団的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水域	大気
土壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクトを表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	印刷、印刷に関するサービス活動、ゲーム
ポジティブ・インパクト	健康および安全性、教育、情報、文化と伝統、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、賃金、社会的保護、気候の安定性、水域、大気、資源強度、廃棄物

【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
健康および安全性、教育	➢ 学べるアナログ・ゲーム及びトレーディング・カード事業への取り組み
賃金	➢ 働きがいのある職場づくりへの取り組み
零細・中小企業の繁栄	➢ 協力企業との共存共栄への取り組み

■ ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
データプライバシー	➢ 個人情報保護にかかる対応への取り組み
データプライバシー、健康および安全性	➢ 全印工 CSR 認定取得継続への取り組み
健康および安全性	➢ 従業員の健康増進への取り組み ➢ 安全な職場環境づくりへの取り組み
気候の安定性、水域、大気、土壌、資源強度、廃棄物	➢ 環境推進工場の登録継続への取り組み
気候の安定性	➢ バイオマスインキの使用への取り組み
気候の安定性、資源強度	➢ CO2 排出量削減への取り組み
水域、廃棄物	➢ 廃液・廃棄物の適正処理への取り組み
生物種、生息地、資源強度	➢ FSC 森林認証制度の CoC 認証取得継続への取り組み

■ ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方

インパクト	取組内容
教育、賃金（ポジティブ） 社会的保護（ネガティブ）	➢ 人材育成への取り組み
雇用（ポジティブ） ジェンダー平等（ネガティブ）	➢ 女性活躍推進の取り組み

■ UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

<ポジティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
情報	➢ 当社における印刷事業において、新聞、書籍、雑誌等の情報提供に関する印刷物は、事業全体に占める割合はごく少数であることから、インパクトとして特定しない。

文化と伝統	▶ 当社の事業活動において、文学などの文化遺産等の保存に貢献する取り組みは行っていないことからインパクトとして特定しない。
-------	---

<ネガティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
賃金	▶ 給与に関しては、毎月安定的に支給を実施しており、また、毎年のベースアップ、業界平均以上の水準を維持しておりインパクトには特定しない。

4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

大興印刷は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPI という）を設定した。設定した KPI のうち、目標年度までに達成したものについては、再度の目標設定等を検討する。

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	データプライバシー		
取組内容（インパクト内容）	個人情報保護にかかる対応への取り組み		
KPI	● プライバシーマークの認定を維持する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 個人情報保護方針を明文化・公開して取り組むとともに、社内ワークフローの見直し、データの管理体制を整え、プライバシーマークに関する勉強会を継続的に実施する。		
貢献する SDGs ターゲット	16.10	国内法規や国際協定に従い、だれもが情報を利用できるようにし、基本的自由を保護する。	

特定したインパクト	データプライバシー、健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	全印工 CSR 認定取得継続への取り組み		
KPI	● 全印工 CSR の認定を維持する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ CSR の 8 分野に関する取り組みを継続・強化し、チェックリストに基づいて自己評価を継続的に行う。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	16.10	国内法規や国際協定に従い、だれもが情報を利用できるようにし、基本的自由を保護する。	

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	従業員の健康増進への取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 有給休暇取得率を 2025/3 期 30.3%より 2028/3 期までに 50.0%まで増加させる。 ● 健康経営優良法人の認定を継続する。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 休暇取得率の低い従業員については管理職が個別に休暇取得を促す等有給休暇取得の推進に継続的に取り組む。 ➢ 健康経営優良法人の認定に必要な項目（健康診断、ストレスチェックに向けた取り組み等）への取り組みを強化し計画的な認定取得に取り組む。 		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	安全な職場環境づくりへの取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2026/3 期までに労働災害の発生件数を 0 件にし、以降それを維持する。 ◆ 2025/3 期労働災害発生件数：4 件 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 毎月開催している安全対策会議にて労働災害につながる事象の共有及び再発防止への取り組みを継続する。 		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	気候の安定性、水域、大気、土壌、資源強度、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	環境推進工場の登録継続への取り組み		
KPI	● 環境推進工場の登録を維持する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 登録基準である 50 項目の審査項目について計画的かつ継続的に取り組む。また 2 年ごとに更新講習会を受講し、最新の環境関連法令や制度の情報習得に努める。		
貢献する SDGs ターゲット	3.9	2030 年までに、危険な化学物質、ならびに大気、水、土壌の汚染および汚濁による死亡および疾病の件数を大幅に削減する。	
	6.3	2030 年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。	
	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
	11.6	2030 年までに、都市の大気の水質や廃棄物管理などに特に留意しながら、都市による環境への悪影響を軽減する。	
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	
	13.1	すべての国々において、気候関連の危険や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)および適応能力を強化する。	

特定したインパクト	気候の安定性		
取組内容（インパクト内容）	CO2 排出量削減への取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2027/3 期までにポートアイランド工場の屋上に太陽光発電システムを設置し、2028/3 期までに年間発電量 221kWh を行い、年間で CO2 排出量を 73.56t -CO2/年削減する。 ● 2027/3 期までに高効率空調機器の導入し、従来型空調機器に比べ年間で CO2 排出量を 8.962-CO2/年削減する。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 太陽光発電システム並びに高効率空調機器にかかる設備投資の準備を計画的に行う。 ➢ 太陽光発電システムに関しては、稼働後の発電量、消費量、売電量等の稼働状況を確認する。また、パネルの汚れ、影の影響、接続不良等の定期点検を実施し安定した発電を維持する。 ➢ 高効率空調機器空調に関しては、稼働後の運転状況、消費電力、温湿度等を管理することで、空調の過剰運転や無駄を防止する。また、定期的なフィルター清掃・機器点検効率低下を防ぎ、長寿命化に努める。 		
貢献する SDGs ターゲット	7.2	2030 年までに、世界全体のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に増加させる。	
	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	

特定したインパクト	生物種、生息地、資源強度		
取組内容（インパクト内容）	FSC 森林認証制度の CoC 認証取得継続への取り組み		
KPI	● FSC 森林認証制度の CoC 認証を維持する。		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 認証材と非認証材の分別管理、トレーサビリティの確保（納品書・請求書・製造記録等）を行う。 ➢ 関係者への定期的な教育・訓練を実施し、認証基準の理解と遵守を促進する。 		

貢献する SDGs ターゲット	12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	
	15.2	2020 年までに、あらゆる種類の森林の持続的な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。	
	15.5	自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020 年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。	

【ポジティブ・インパクト】【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	教育（ポジティブ） 社会的保護（ネガティブ）		
取組内容（インパクト内容）	人材育成への取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2028/3 期までに当社事業に関する資格の取得者数(延べ人数)を 12 名まで増加させる。 ◆ 2025 年 6 月現在の資格取得者数（延べ人数）：9名 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 外部講習会への積極的な参加を促す。 ➤ 資格取得にかかる外部講習会への参加費用の全額会社負担を実施、継続する。 ➤ 資格試験受験料等取得費用全額の会社負担を実施、継続する。 		
貢献する SDGs ターゲット	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	
	8.6	2020 年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。	

特定したインパクト	(ポジティブ)雇用 (ネガティブ)ジェンダー平等		
取組内容 (インパクト内容)	女性活躍推進の取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2028/3 期までに女性従業員数を 20 名まで増加させる。 ◆ 2025 年 3 月現在の女性従業員数：10 名 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 長期的に勤務できる環境整備を継続的に取り組む。 ➢ ホームページ並びに SNS を通じて女性が働きやすい環境であることを積極的にアピールし、女性従業員の採用増加につなげる。 		
貢献する SDGs ターゲット	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）として特定しているものの、KPI を設定しないもの

インパクト	取組内容	設定しない理由
気候の安定性	バイオマスインキの使用への取り組み	バイオマスインキの使用を希望する顧客に対しては 100%バイオマスインキを使用していることからあらかじめ KPI には設定しないこととする。
水域、廃棄物	廃液・廃棄物の適正処理への取り組み	廃液の処理は指定業者に 100%委託、廃棄物は紙・インキ・溶剤系に分けて 100%業者に処理を委託し、適切に処理されている。また、印刷機で使用する水は、印刷機内を循環しており、設備から排出されることはない。以上から、KPI には設定しないこととする。

5.サステナビリティ管理体制

大興印刷では、本ファイナンスに取り組むにあたり、高本代表取締役を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、高本代表取締役を最高責任者、村田常務取締役をプロジェクト・リーダー、高本取締役を事務局とし、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役 高本 隆彦
(プロジェクト・リーダー)	常務取締役 村田 正樹
(事務局)	取締役 高本 毅司

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、大興印刷と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、大興印刷と協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。大興印刷は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 古川 雅也

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190